

議案第 2 1 号

令和 3 年度

阿蘇市下水道事業特別会計予算書

令和3年度 阿蘇市下水道事業特別会計予算

令和3年度阿蘇市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ513,647千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月26日 提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		854
	1. 分担金	23
	2. 負担金	831
2. 使用料及び手数料		109,378
	1. 使用料	109,258
	2. 手数料	120
3. 国庫支出金		49,750
	1. 国庫補助金	49,750
5. 繰入金		286,904
	1. 繰入金	286,904
6. 繰越金		8,000
	1. 繰越金	8,000
7. 諸収入		61
	1. 延滞金加算金及び過料	51
	3. 雑入	10
8. 市債		58,700
	1. 市債	58,700
歳 入	合 計	513,647

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		126,888
	1. 総務管理費	126,888
2. 事業費		160,339
	1. 下水道事業費	160,339
3. 公債費		225,920
	1. 公債費	225,920
4. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		513,647

第2表 地方債

(単位：千円)

地方債の目的	限度額	起債方法	利率	償還方法
下水道事業債	51,200	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは低利に借り換えることができる。
資本費平準化債拡大分	7,500			

令和3年度

阿蘇市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	854	1,749	△895
2. 使用料及び手数料	109,378	109,467	△89
3. 国庫支出金	49,750	142,410	△92,660
5. 繰入金	286,904	284,678	2,226
6. 繰越金	8,000	20,000	△12,000
7. 諸収入	61	61	0
8. 市債	58,700	167,400	△108,700
歳 入 合 計	513,647	725,765	△212,118

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	126,888	109,069	17,819				126,888
2. 事業費	160,339	374,659	△214,320				160,339
3. 公債費	225,920	241,537	△15,617				225,920
4. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	513,647	725,765	△212,118				513,647

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道受益者分担金	23	41	△18	1. 現年度分	1	収入見込額 1
				2. 滞納繰越分	22	収入見込額 22
計	23	41	△18			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 下水道受益者負担金	831	1,708	△877	1. 現年度分	773	収入見込額 773
				2. 滞納繰越分	58	収入見込額 58
計	831	1,708	△877			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	109,258	108,997	261	1. 現年度分	107,663	収入見込額 107,663
				2. 滞納繰越分	1,595	収入見込額 1,595
計	109,258	108,997	261			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	120	470	△350	1. 下水道手数料	120	督促手数料 10 登録手数料 110
計	120	470	△350			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	49,750	142,410	△92,660	1. 下水道事業費補助金	49,750	社会資本整備総合交付金 17,500 防災・安全社会資本整備交付金(処理場分) 28,250 社会資本整備総合交付金(管渠) 4,000
計	49,750	142,410	△92,660			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	286,904	284,678	2,226	1. 一般会計繰入金	286,904	下水道事業費 68,484 公債費 218,420
計	286,904	284,678	2,226			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	8,000	20,000	△12,000	1. 繰越金	8,000	繰越金 8,000
計	8,000	20,000	△12,000			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	50	50	0	1. 延滞金	50	受益者負担金延滞金 50
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	消費税還付加算金 1
計	51	51	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 雑入	10	10	0	1. 雑入	10	雑入 10
計	10	10	0			

(款) 8. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	58,700	167,400	△108,700	1. 下水道事業債	58,700	下水道事業債 (補助分) 37,100 下水道事業債 (単独分) 14,100 資本費平準化債拡大分 7,500
計	58,700	167,400	△108,700			
歳入合計	513,647	725,765	△212,118			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,306	7,195	111				7,306	1. 報酬	231	下水道事業促進審議会委員	231
								7. 報償費	1,000	受益者分担金及び負担金前納報奨金	1,000
								8. 旅費	92	費用弁償	72
										普通旅費	20
								10. 需用費	10	印刷製本費	10
								12. 委託料	5,948	下水道使用料徴収委託料	5,660
										下水道使用料検針委託料	288
								13. 使用料及び 賃借料	5	有料道路等使用料	5
								18. 負担金補助 及び交付金	10	会議・研修会負担金	10
								22. 償還金利子 及び割引料	10	還付金	10
2. 維持管理費	119,582	101,874	17,708				119,582	2. 給料	2,450	職員給	2,450
								3. 職員手当等	931	通勤手当	51
										時間外勤務手当	400
										期末勤勉手当	480
								4. 共済費	11	公務災害補償基金	11

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	10	普通旅費	10
							10. 需用費	2,170	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	70 70 30 2,000
							11. 役務費	475	車検手数料 下水道賠償責任保険料 建物共済分担金 自動車損害共済基金分担金 自賠責保険料	150 30 100 45 150
							12. 委託料	112,200	下水処理施設等包括的民間委託業務委託料 産廃処理業務委託料 污水管渠調査業務委託料 包括的民間委託契約履行監視業務委託料	102,500 7,500 1,500 700
							13. 使用料及び賃借料	125	機械リース料（発電機等） 有料道路等使用料 マンホールポンプ操作盤土地借上料	100 5 20
							14. 工事請負費	1,000	下水処理施設設備工事	1,000
							16. 公有財産購入費	100	地上権設定	100

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							17. 備品購入費	50	処理施設等備品	50
							18. 負担金補助 及び交付金	10	会議・研修会負担金	10
							26. 公課費	50	重量税	50
計	126,888	109,069	17,819				126,888			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 下水道事業費

1. 下水道事業費	160,339	374,659	△214,320				160,339	2. 給料	16,263	職員給	16,263
								3. 職員手当等	12,911	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	798 324 149 1,200 300 6,792 420 2,928
								4. 共済費	5,414	職員共済費 公務災害補償基金 追加費用	5,085 43 286
								8. 旅費	50	普通旅費	50

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	550	消耗品費 350 燃料費 70 印刷製本費 100 修繕料 30	
							11. 役務費	586	通信運搬費 300 下水道台帳管理システム保守料 256 自動車損害共済基金分担金 30	
							12. 委託料	62,500	測量設計業務委託料 6,000 処理場等耐震診断・設計業務委託料 56,500	
							13. 使用料及び 賃借料	275	下水道積算システムリース料 265 有料道路等使用料 10	
							14. 工事請負費	52,500	管渠工事 48,500 人孔蓋改築工事 4,000	
							16. 公有財産購 入費	100	土地購入費・地上権設定 100	
							17. 備品購入費	50	庁舎用備品 50	
							18. 負担金補助 及び交付金	130	下水道協会負担金 100 会議・研修会負担金 30	
							21. 補償補填及 び賠償金	9,000	上水道移転補償 9,000	
							26. 公課費	10	消費税 10	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
計	160,339	374,659	△214,320				160,339			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	192,020	201,730	△9,710				192,020	22. 償還金 及び割引料	192,020	元金	192,020
2. 利子	33,900	39,807	△5,907				33,900	22. 償還金 及び割引料	33,900	利子	33,900
計	225,920	241,537	△15,617				225,920				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500			予備費	500
計	500	500	0				500				
歳出合計	513,647	725,765	△212,118				513,647				

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 4	0	18,713	13,842	32,555	5,425	37,980	
前年度	(0) 5	0	20,700	18,051	38,751	6,991	45,742	
比較	(1) △ 1	0	△ 1,987	△ 4,209	△ 6,196	△ 1,566	△ 7,762	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	宿日直手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度		798	200	324	300	0	1,600	0	7,272	420
前年度		1,398	270	972	300	0	1,600	0	8,864	920	3,727
比較		△ 600	△ 70	△ 648	0	0	0	0	△ 1,592	△ 500	△ 799

令和3年度 当初(下水道特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4	0	18,713	13,842	32,555	5,425	37,980	
前 年 度	(0) 5	0	20,700	18,051	38,751	6,991	45,742	
比 較	(1) △ 1	0	△ 1,987	△ 4,209	△ 6,196	△ 1,566	△ 7,762	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		本 年 度	798	200	324	300	0	1,600	0	7,272	420
	前 年 度	1,398	270	972	300	0	1,600	0	8,864	920	3,727
	比 較	△ 600	△ 70	△ 648	0	0	0	0	△ 1,592	△ 500	△ 799

令和3年度 当初(下水道特別会計)

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

令和3年度 当初(下水道特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,987	昇給に伴う増加分	208		
		その他の増減分	△ 2,195	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 2,195
職 員 手 当	△ 4,209	その他	△ 4,209	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 4,079 △ 130

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R 3年 4月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,672			
	平均給与月額 (円)	332,692			
	平均年齢 (歳)	46.8			
R 2年 4月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,300			
	平均給与月額 (円)	393,280			
	平均年齢 (歳)	44.8			

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高 卒	150,600	147,900			150,600	147,900		
大 卒	182,200		188,400	212,600	182,200		188,400	212,600

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R3年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	3	60.0	3			3			3		
	4	1	20.0	4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		
R2年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	3	60.0	3			3			3		
	4	2	40.0	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	9号給以上 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)	2	1			
		8号給 (人)	1	2			
	9号給以上 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	退職時特別昇給なし
国 の 制 度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	退職時特別昇給なし

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (R 3年 4月 1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	異 なる	<p>(市)</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円</p> <p>家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円) × 1/2 + 11,000円</p> <p>家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>(国)</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円</p> <p>家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円) × 1/2 + 11,000円</p> <p>家賃61,000円以上 28,000円</p>		
通 勤 手 当	異 なる	<p>(市)</p> <p>5km未満 2,000円</p> <p>5~10 4,200円</p> <p>10~15 7,100円</p> <p>15~20 10,000円</p> <p>20~25 12,900円</p> <p>25km~ 15,800円</p>	<p>(国)</p> <p>5km未満 2,000円</p> <p>5~10 4,200円</p> <p>10~15 7,100円</p> <p>15~20 10,000円</p> <p>20~25 12,900円</p> <p>25~30 15,800円</p> <p>30~35 18,700円</p> <p>35~40 21,600円</p> <p>40~45 24,400円</p>	45~50	26,200円
				50~55	28,000円
				55~60	29,800円
				60km~	31,600円

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

(単位；千円)

事 項	限度額	前年度までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
包括的民間委託に伴う阿蘇市浄化 センター等維持管理業務委託料	341,000			令和3年度 ～ 令和5年度	341,000			341,000	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位；千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 通 常 債	2,251,766	2,259,789	51,200	192,020	2,118,969
2. 資本費平準化債	299,232	221,126	7,500	33,900	194,726
計	2,550,998	2,480,915	58,700	225,920	2,313,695